

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月15日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日）
【会社名】	株式会社アクトコール
【英訳名】	A C T C A L L I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 俊広
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2303
【事務連絡者氏名】	専務取締役 菊井 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2303
【事務連絡者氏名】	専務取締役 菊井 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社における不動産事業等及び当社連結子会社である株式会社kiddingにおける不動産フランチャイズ権利販売において、会計上疑義のある取引が存在することが判明いたしました。当社といたしましては、本件に関し、専門的かつ客観的な見地からの調査が必要と判断し、平成30年7月10日に取締役会を開催し、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置し、当該取引の事実関係の調査等を行いました。

平成30年8月10日付で同委員会による調査報告書を受領いたしました。その結果、当社及び連結子会社である株式会社kiddingの取引において、従来、事業取引として計上していた取引の一部に弊社取締役の私財を投じた取引が確認され、当該取引は実在するものの、計上は資金取引等として取り扱うべきである旨、指摘されました。

当社は、過去に提出した四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる当該取引に係る会計処理を訂正することを平成30年8月15日開催の取締役会の承認を経て決定し、当該四半期報告書について訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成30年4月13日に提出いたしました第15期第1四半期（自平成29年12月1日至平成30年2月28日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、ひので監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1 四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第1 四半期連結累計期間

注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成28年12月1日 至平成29年2月28日	自平成29年12月1日 至平成30年2月28日	自平成28年12月1日 至平成29年11月30日
売上高 (千円)	935,697	1,014,276	4,093,337
経常利益又は経常損失 () (千円)	16,996	24,127	271,616
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	34,631	46,809	2,888
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,487	53,687	11,396
純資産額 (千円)	740,583	693,364	785,467
総資産額 (千円)	4,831,586	6,747,289	6,078,233
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.51	6.09	0.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	0.32
自己資本比率 (%)	15.1	10.1	12.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第14期第1四半期連結累計期間及び第15期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額のため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動など、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載しております「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の連携による景気刺激策を背景として、景気の拡大が続いております。好調な設備投資と輸出を追い風に景気拡大は丸２年におよんでおり、良好な雇用環境が続いているほか、所得環境も好転しつつあります。

一方、米国での利上げ継続に加え、欧州では金融緩和を縮小しており、世界的に金融引き締めが意識され始めております。また、朝鮮半島での緊張が続くなど、世界情勢は予断を許さない状況にあります。

当社グループの主力市場である不動産業界は、依然として市場の拡大が続いております。ただ、銀行の不動産融資が６年ぶりに減少に転じるなど、2020年の東京オリンピックを前にして、不動産市況の過熱感を警戒する動きもみられております。

このような状況のもと、当社グループは、従来からのマーケットと位置付ける不動産業界への営業のほか、新たな事業を推進していくための営業にも積極的に取り組みました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高1,014,276千円（前年同期比8.4%増）、営業利益2,634千円（前年同期比26.7%減）、経常損失24,127千円（前年同期は16,996千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失46,809千円（前年同期は34,631千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（住生活関連総合アウトソーシング事業）

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

前連結会計年度に続き、緊急駆け付け等サービスについては新規導入企業の開拓及び、既存企業へのフォロー営業に注力してまいりました。

また、コールセンターサービスにおいてはアウトバウンドサービスに取り組み始めました。

この結果、当第１四半期連結会計期間末時点の累計有効会員数は、前連結会計年度末より増加し440千人となり、当第１四半期連結累計期間における売上高は629,020千円（前年同期比13.7%増）、営業利益は36,873千円（前年同期比68.2%増）となりました。

（不動産総合ソリューション事業）

不動産総合ソリューション事業においては、不動産開発プロジェクト、サブリースやPM業務、不動産フランチャイズ本部業務等、不動産に関連する様々なサービスを提供しております。

不動産開発プロジェクトについては、今期売却に向けて開発を進めております。不動産フランチャイズ本部業務においては依然として費用が先行いたしました。

この結果、不動産総合ソリューション事業の売上高は136,082千円（前年同期比4.3%増）、営業損失は23,317千円（前年同期は22,289千円の営業損失）となりました。

（決済ソリューション事業）

決済ソリューション事業においては、不動産賃貸管理会社、不動産オーナー向けに、家賃の概算払いと出納業務を組み合わせた家賃収納代行サービス等を提供しております。

当第１四半期連結累計期間は、既存サービスの取扱件数が順調に推移しました。また、新市場戦略としてエネルギー業界へのサービス提供をスタートさせました。

この結果、売上高は204,593千円（前年同期比26.0%増）、営業利益は59,750千円（前年同期比50.4%増）となりました。

（その他事業）

その他事業においては、飲食事業、音楽事業、AI事業を行っております。

飲食事業においては「COURTESY」が入居している商業施設の上階オフィス入居が進み売上高は上昇傾向にあるものの、当第１四半期連結累計期間は費用が先行いたしました。音楽事業においては、会員獲得を目的としてイベントの開催をおこなっております。AI事業においては、セミナー等による営業によって、開発受託が実現し順調に推移しております。

この結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は44,579千円(前年同期比50.5%減)、営業損失は57,520千円(前年同期は20,438千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第 1 四半期連結会計期間末における資産合計は6,747,289千円となり、前連結会計年度末に比べ669,056千円増加いたしました。これは主に、立替金が255,855千円、販売用不動産が467,736千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第 1 四半期連結会計期間末における負債合計は6,053,925千円となり、前連結会計年度末に比べ761,159千円増加いたしました。これは主に、借入金が866,860千円増加したものの、未払法人税等が70,270千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては、693,364千円となり、前連結会計年度末に比べ92,103千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失による減少46,809千円、配当金の支払いによる減少38,416千円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,180,000
計	30,180,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,684,200	7,684,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。
計	7,684,200	7,684,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日	-	7,684,200	-	292,915	-	214,315

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 2 月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,681,600	76,819	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	7,684,200	-	-
総株主の議決権	-	76,819	-

(注) 単元未満株式には自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年 2 月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アクトコール	東京都新宿区四谷二丁目12番 5 号	900	-	900	0.01
計	-	900	-	900	0.01

(注) 当第 1 四半期会計期間末日の自己株式は972株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひので監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、ひので監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,812,317	1,935,713
売掛金	355,447	384,719
販売用不動産	736,460	1,204,196
商品	1,435	1,412
原材料及び貯蔵品	4,831	3,975
立替金	353,000	608,856
その他	520,640	570,686
貸倒引当金	136	821
流動資産合計	3,783,996	4,708,739
固定資産		
有形固定資産	1,378,717	1,189,129
無形固定資産		
のれん	181,179	172,496
その他	235,430	241,558
無形固定資産合計	416,610	414,055
投資その他の資産	490,265	427,058
固定資産合計	2,285,593	2,030,242
繰延資産	8,642	8,307
資産合計	6,078,233	6,747,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,486	99,375
短期借入金	2 483,200	1, 2 1,257,868
1年内償還予定の社債	1 55,000	1 55,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 532,666	1, 3 499,423
未払法人税等	74,515	4,245
賞与引当金	46,476	23,639
預り金	1,209,586	1,213,654
前受収益	641,777	634,436
その他	394,101	405,290
流動負債合計	3,530,809	4,192,934
固定負債		
社債	1 280,000	1 252,500
長期借入金	1, 3 1,425,905	1, 3 1,551,340
その他	56,050	57,150
固定負債合計	1,761,955	1,860,991
負債合計	5,292,765	6,053,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,915	292,915
資本剰余金	223,746	223,746
利益剰余金	245,561	160,335
自己株式	304	304
株主資本合計	761,918	676,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,152	6,275
その他の包括利益累計額合計	13,152	6,275
新株予約権	10,396	10,396
純資産合計	785,467	693,364
負債純資産合計	6,078,233	6,747,289

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年12月 1 日 至 平成30年 2 月28日)
売上高	935,697	1,014,276
売上原価	450,607	533,162
売上総利益	485,090	481,114
販売費及び一般管理費	481,496	478,480
営業利益	3,593	2,634
営業外収益		
受取利息	174	270
助成金収入	356	3,144
その他	1,106	1,815
営業外収益合計	1,637	5,229
営業外費用		
支払利息	7,277	10,492
持分法による投資損失	5,487	5,713
支払手数料	9,090	12,555
その他	371	3,229
営業外費用合計	22,227	31,991
経常損失 ()	16,996	24,127
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,000	-
特別損失合計	1,000	-
税金等調整前四半期純損失 ()	17,996	24,127
法人税、住民税及び事業税	571	649
法人税等調整額	16,063	22,032
法人税等合計	16,634	22,682
四半期純損失 ()	34,631	46,809
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	34,631	46,809

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)
四半期純損失()	34,631	46,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,144	6,877
その他の包括利益合計	1,144	6,877
四半期包括利益	33,487	53,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,487	53,687
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
現金及び預金(定期預金)	153,069千円	153,069千円
販売用不動産	439,694	894,591
有形固定資産(建物及び構築物)	294,408	240,606
有形固定資産(土地)	692,989	573,593

上記のほか、連結子会社株式(消去前金額390,000千円)を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
短期借入金	- 千円	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	111,734	99,971
長期借入金	1,086,447	1,255,404
1年以内償還予定の社債	15,000	15,000
社債	120,000	112,500

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社(株式会社インサイト)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	4,050,000千円	3,850,000千円
借入実行残高	400,000	950,000
差引額	3,650,000	2,900,000

3 財務制限条項

前連結会計年度（平成29年11月30日）

当社が平成25年2月27日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高14,038千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュフローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

また、当社子会社が平成28年2月26日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高 - 千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額をマイナスとしないこと。

各事業年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益を損失とならないようにすること。

さらに、当社子会社が平成29年9月25日（㈱東京スター銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高 - 千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

平成29年11月期以降の各四半期末日における損益計算書に記載される営業損益(累計)が一度でも損失となったとき。

平成29年11月期以降の決算期において、借入人の貸借対照表に記載される純資産額が前年実績の75%を下回ったとき。

当第1四半期連結会計期間（平成30年2月28日）

当社子会社が平成28年2月26日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高500,000千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額をマイナスとしないこと。

各事業年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益を損失とならないようにすること。

また、当社子会社が平成29年9月25日（㈱東京スター銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高 - 千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

平成29年11月期以降の各四半期末日における損益計算書に記載される営業損益(累計)が一度でも損失となったとき。

平成29年11月期以降の決算期において、借入人の貸借対照表に記載される純資産額が前年実績の75%を下回ったとき。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)
減価償却費	26,817千円	42,694千円
のれんの償却額	11,588	8,683

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	38,416	10	平成28年11月30日	平成29年2月24日	利益剰余金

(注)当社は、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月26日 定時株主総会	普通株式	38,416	5	平成29年11月30日	平成30年2月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合アウトソーシング事業	不動産総合ソリューション事業	決済ソリューション事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	552,988	130,417	162,313	89,979	935,697	935,697
セグメント間の内部売上高又は振替高	917	-	-	3,917	4,834	4,834
計	553,905	130,417	162,313	93,896	940,532	940,532
セグメント利益又はセグメント損失()	21,927	22,289	39,716	20,438	18,915	18,915

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	18,915
セグメント間取引消去	1,472
のれんの償却額	11,384
全社費用(注)	2,465
四半期連結損益計算書の営業利益	3,593

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な発生及び変動はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年12月1日 至平成30年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合アウトソーシング事業	不動産総合ソリューション事業	決済ソリューション事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	629,020	<u>136,082</u>	204,593	44,579	<u>1,014,276</u>	<u>1,014,276</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,985	-	-	3,227	5,213	5,213
計	631,006	<u>136,082</u>	204,593	47,807	<u>1,019,490</u>	<u>1,019,490</u>
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	36,873	<u>23,317</u>	59,750	57,520	<u>15,785</u>	<u>15,785</u>

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	<u>15,785</u>
セグメント間取引消去	<u>1,074</u>
のれんの償却額	<u>8,479</u>
全社費用（注）	3,597
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>2,634</u>

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な発生及び変動はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年12月 1 日 至 平成30年 2 月28日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	4.51円	6.09円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	34,631	46,809
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 () (千円)	34,631	46,809
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,683,228	7,683,228
希薄化効果有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変更があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの 1 株当たり四半期純損失金
額であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月15日

株式会社アクトコール

取締役会 御中

ひ の で 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 羽入 敏祐
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮下 圭二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクトコールの平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクトコール及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している、なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成30年4月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。